

平成16年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成16年7月21日
内閣府

内閣府においては、最新の経済指標等を踏まえ、16年度経済動向についての試算を行った。

世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の増加が続き、こうした企業部門の改善が、雇用・所得環境の持ち直しを通じ、家計部門にもさらに広がっていくことが期待される。この結果、民間需要中心の回復過程を辿るものと見込まれる。

なお、本試算は内閣府が独自に行ったものであり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

(%程度、対前年度比増減率(注2))

	15年度 (実績)	16年度 (経済見通し)	16年度 (今回試算)
実質GDP成長率	3.2	1.8	3.5
民間最終消費支出	1.4	1.1	2.6
民間住宅投資	0.3	▲0.1	0.9
民間企業設備投資	12.0	7.2	9.9
政府支出(合計)	▲2.5	▲1.2	▲1.4
政府最終消費支出	0.9	2.2	2.1
公的固定資本形成	▲12.1	▲11.4	▲12.5
外需(寄与度)	0.8	0.2	0.5
名目GDP成長率	0.7	0.5	1.8
完全失業率	5.1	5.1	4.5
鉱工業生産	3.5	4.1	5.7
国内企業物価	▲0.5	▲0.4	0.6
消費者物価	▲0.2	▲0.2	▲0.1

(注1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注2) 外需(寄与度)と完全失業率を除く。

(注3) 試算に当たっては、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

- ① 為替: 1ドル=109.2円、原油: 35.7ドル/バレル。
- ② 既定の政策を前提。